

一定の投資性金融商品の販売に係る「重要情報シート」

(個別商品編)

2024年10月

1. 商品等の内容（当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	パインブリッジ割安優良債権ファンド（資産成長型）（愛称：ボンドレーダー）・追加型証券投資信託		
組成会社（運用会社）	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社	販売委託元	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品の目的・機能	主として投資信託証券への投資を通じて、国内外の発行体が発行した米ドル建て投資適格社債およびわが国の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。		
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とする投資家 元本割れリスクを許容する投資家 相対的に安定的な収益の確保を目的とする投資家 米ドル建て投資適格社債への投資を希望する投資家		
パッケージ化の有無	この金融商品は、複数の金融商品を組み合わせた商品です。これらを個別の金融商品として購入することはできません。	クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らしてふさわしいと考える根拠は何でしょうか。
この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができますか。
この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがありますか。

2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生ずるリスクの内容	運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。（価格変動リスク） 金利変動の影響を受けます。（金利変動リスク） 投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。（信用リスク） 為替相場の変動による影響を受けます。（為替変動リスク） 市場規模や取引量の減少による影響を受けます。（流動性リスク） 投資対象国・地域において、政治・経済および社会情勢の変化による影響を受けます。（カントリーリスク）
（ご参考） 過去1年間の収益率	当ファンドは2024年2月9日設定のため、年間騰落率はありません。
（ご参考） 過去5年間の収益率	当ファンドは2024年2月9日設定のため、年間騰落率はありません。

上記の内容の詳細は、交付目論見書の「投資リスク」「運用実績」に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

上記のリスクについて、私が理解できるように説明してください。
相対的にリスクが低い類似商品はありますか。あればその商品について説明してください。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生いたします）

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	購入代金	手数料率
	5000万円未満	2.20%
	5000万円以上1億円未満	1.10%
	1億円以上3億円未満	0.55%
	3億円以上5億円未満	0.275%
	5億円以上	なし
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.803%（税抜年0.73%）の率を乗じて得た額。なお、最新の目論見書作成日現在、当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券には別途0.3%の信託報酬等がかかるため、当ファンドの実質的な運用管理費用の概算値は年1.103%程度。ただし、この値は実質的な信託報酬等の目安であり、実際の組入状況等によって変動します。また、投資対象が変更された場合等には、変更となることがあります。 その他：有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の保管費用等が、その都度信託財産から支払われます。また、当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券の信託事務等に要する諸費用等が当該投資信託証券より支払われます。これらは運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 監査費用・印刷等費用：信託財産の純資産総額の年率0.11%（税抜年0.1%）を上限。	
売却（解約）時に支払う費用 (信託財産留保額など)	信託財産留保額はありませぬ。	

(裏面もご覧ください)

運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。
------------------------	--------

費用の詳細は、交付目論見書の「ファンドの費用・税金」に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

私がこの商品に〇〇万円投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してください。
費用がより安い類似商品はありますか。あればその商品について説明してください。

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限は2049年2月26日です。但し、期間更新や繰上償還の場合があります。

換金・解約手数料はありません。

交付目論見書のお申込みメモに記載の申込受付中止日には、お申込みを受けません。

運用の基本方針等の観点から受益者にとって不利益と判断する場合には、委託会社の判断で購入のお申込みを受けない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象とする外国籍投資信託証券の受付停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。

詳細は、交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのか、説明してください。

5. 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

当社がお客さまにこの商品を販売した場合、当社は、お客さまが支払う信託報酬のうち、組成会社から年率0.55%（税抜0.50%）の手数料をいただきます。これはお客さまの口座管理や各種報告書等の情報提供に係る対価です。

当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。

当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるようなことはありません。

利益相反の内容とその対処方針については、当社ホームページの「利益相反管理方針」をご参照ください。

<https://www.toyo-sec.co.jp/profit/index.html>



<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていませんか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社ではどのような対策をとっていますか。

6. 租税の概要（NISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

・この商品のNISA、iDeCoの取扱いは以下のとおりです。

NISA（成長投資枠）	○	NISA（つみたて投資枠）	×	iDeCo	×
-------------	---	---------------	---	-------	---

詳細は、交付目論見書の「ファンドの費用・税金」に記載しています。

7. その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

販売会社（当社）が作成した 「契約締結前交付書面」	https://apl.wealthadvisor.jp/webasp/toyo-sec/snp/snp_40312242.html	
組成会社が作成した 「目論見書」	https://apl.wealthadvisor.jp/webasp/toyo-sec/snp/snp_40312242.html	

契約に当たっての注意事項をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡しします。